

国内経済情勢

概 観

中小企業の設備投資は製造業の一部に計画を若干増額する動きもみられるが依然停滞の域を脱しておらず、また住宅投資も低水準に推移している。個人消費は乗用車販売が好調を続ける一方、衣料類の売行き等は不ざえ裡に推移するなど品目により区々ながら回復の足どりは引続き緩やかである。一方、輸出は高水準を持続し、大企業の設備投資も一部素材関連企業に繰延べの動きがみられるものの、全体としては堅調な動きを維持している。こうした中で、10月の生産、出荷は、前月に続き増加を示し、在庫水準は再び低下した。

56年度上期の主要企業(製造業)の収益は石油精製の欠損が響き減益となったが、下期については素材業種を中心にかなりの増益が期待されている。

11月の商品市況は、メーカーの減産態勢維持を背景に石油製品、上質紙等が上昇したものの、海外市況安や円高の影響もあって大勢として弱保合いに推移、卸売物価も引続き微落した。

一方、消費者物価(東京)は水道料金の値上げを主因に小幅ながら上昇したが、前年比上昇率は前月同様3%台となった。

金融面をみると、10月のマネーサプライ前年比伸び率は、前年の伸びが低かったことや長期金利先高を見越した借り急ぎ等一時的要因もあって幾

分上昇した。また、10月の全国銀行貸出約定平均金利は引続きわずかながら低下した。

10月の国際収支をみると、輸出の増加を主因に経常収支(貿易収支季節調整後)の黒字幅は拡大したが、長期資本収支が8、9月に流入した現先取引の期日落ち集中を主因に大幅な流出超を示したため、総合収支では赤字を記録した。この間、11月の円相場は米国の金利軟化などを映じて円高傾向をたどった。

以上のような情勢のもとで、日本銀行は公定歩合の0.75%引下げ(12月11日から実施)を決定した。

生産、出荷とも引続き増加

10月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)はそれぞれ+1.7%、+1.0%と前月(各+3.8%、+2.9%)に引続き増加した。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

財別生産、出荷の特徴をみると、資本財輸送機械が自動車の欧米向け輸出不振等から、また建設財が窯業・土石製品の落込み等から生産、出荷とも減少したが、その他財はいずれも増加した。とくに一般資本財は機械類(金属加工機械、産業用電気機械等)の根強い増勢持続等からかなりの増加を示し、また、耐久消費財もVTR、カラーテレビ、冷蔵庫等を中心に増加した。

この間、10月の生産者製品在庫(速報)は前月微増(+0.2%)のあと-0.5%と再び減少した。素材関連の製品在庫の動きをみると、アルミ地金、塩

び、上質紙等ではメーカーの減産継続に支えられて調整進捗をみており、またポリエステル系、化学肥料等では輸出増や国内向け出荷増を主因に在庫が減少した。ちなみに11月時点調査の日本銀行「短期経済観測」によれば、素材業種の在庫過剰感は総じて後退をみており、在庫率も低下傾向にある。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、10月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は-1.2%(前月+8.4%)と4か月振りに減少した。一方、10月の建設工事受注額(民間分、速報)は前月著増(+30.7%)のあと14.0%減となった。また、10月の公共事業契約額(前年比)は前2か月増加のあと42.3%の落込みとなった。

なお、上記「短観」対象企業の56年度設備投資計画は、主要企業製造業では一部素材関連企業に繰延べの動きもみられるが、全体としては8月時点比若干増額され、+13.7%と引続き堅調な伸びを見込んでいる。また、中小企業製造業では-4.3%と依然前年度を下回る計画となっているが、8月調査(-16.1%)に比べるとかなりの増額修正となった。

一方、10月の住宅着工戸数(前年比、速報)は-6.5%と前年水準割れを続けている(前月-5.5%)。

10月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、+5.7%と上旬の温暖な天候が響いて衣料品等を中心に伸び悩んだ(前月+7.7%)。また、11月入り後の都内百貨店の売行きも冬物衣料や家具、身の回り品の不振を主因に引続き伸び悩んだ模様である。この間、耐久消費財の売行きをみると、家電製品は、暖房器具が好調に推移しているが、ステレオ等音響機器や白もの家電は引続き低

い伸びにとどまっている。一方、11月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)はモデルチェンジ車の売行き好調等から+12.6%と引続き2桁の伸びを示した(前月+10.2%)。

雇用情勢をみると、10月の有効求人倍率は0.66倍(前月0.67倍)と幾分低下し、また、完全失業率も2.27%と前月に引続き上昇した。この間、常用雇用は3か月連続して横ばいとなった。

なお、上記「短観」によると、56年度上期の企業収益(製造業、経営利益)は、石油精製の大幅欠損が響き-11.5%と2期連続の減益を記録したが、石油精製を除くと+8.4%の増益となり、下期については素材業種中心に増益が予想されている(+40.5%、石油精製を除くと+5.6%)。こうした収益状況や下期売上げ増加期待から11月時点における企業の業況判断は1年半振りに小幅ながら改善を示し、先行き年度末にかけての予測値も引続き改善の方向にある。

物価は落ち着きを持続

11月の商品市況は、メーカーの減産姿勢維持を背景に石油製品が続伸し、また冷延薄板、上質紙等も強含みに推移したが、一方これまで騰勢を続けてきた合織(ポリエステル系)、H形鋼が上昇一服となったほか、綿糸、非鉄(銅、アルミ)も海外市況軟化や為替円高の進展から下落をみるなど、大勢として弱保合いに推移した。

11月の卸売物価をみると、食料品、化学製品等が幾分上昇したものの、為替円高化の影響から全体では-0.1%と前月(-0.1%)に続き小幅ながら下落した。

11月の消費者物価(東京、速報)は、生鮮食品が果物の値下りを主因に下落したものの、水道料金の値上げ等から総合で0.2%の微騰となったが、

前年比上昇率では +3.9%と4か月連続3%台の上昇にとどまった。

公社債市況は続伸

11月の金融市場をみると、銀行券は6,872億円の発行超(前年同4,600億円)となり、月中の平均発行残高(前年比)は+5.7%と前月(+5.8%)並みの伸びとなった。一方、財政資金は源泉所得税を中心に税揚げが進んだものの交付金の支払等から全体では27,981億円の払超(前年同36,819億円)となり、月中の資金余剰額は21,264億円(前年同31,494億円)となった。日本銀行は政府短期証券売却や売出手形によりこれを調整した。

この間、コールレート(無条件物)は上記のような資金余剰地合いを映じて弱含みに推移し、月中では0.125%低下、6.875%で越月した。一方、手形売買レート(2か月物)は、月央以降やや強含んだが月末にかけては金利先安観から都銀筋の売渋り姿勢が強まったため弱含みとなり、結局月中では横ばいとなった(月末7.25~7.375%)。

10月のマネーサプライ(M₂+CD平残、前年比)は+10.8%と前月(+10.1%)に続き伸び率を高めた。これには長期金利先高を見越した借り急ぎ等も多少影響しているが、前年の伸びが低かったことによる面が大きい。一方、10月の全国銀行貸出約定平均金利は引続き低下したが、下げ幅は-0.004%とごく小幅にとどまった(前月-0.011%)。この間、上記「短観」によると金融機関の貸出態度は引続き引緩み傾向にあり、企業金融も緩和基調を持続している。

11月の公社債市況は、米国金利の低下、為替円

高の進展等を背景に上伸歩調をたどった。一方、株式市況は、円相場上昇に伴う外人買い期待等から月央にかけて上伸したが、その後下旬にはやや反落した(東証指数月末554.45、月中+1.83)。

為替相場は円高化

10月の国際収支をみると、輸出の増加を主因に経常収支(貿易収支季節調整後)の黒字幅は1,502百万ドルと前月(1,355百万ドル)比拡大した。この間、長期資本収支は非居住者による買現先取引の期日落ち集中を主因に大幅流出超となったため、総合収支は1,451百万ドルの赤字となった(前月1,554百万ドルの黒字)。

10月の輸出(通関、ドルベース)は、+6.7%(前月+1.8%)とかなりの増加を示し、数量ベースでも0.1%とわずかながら増加した。品目別(数量ベース)には、船舶がかなりの減少をみたものの、鉄鋼が前月大幅減の反動から増加したほか、弱電製品(テレビ、ラジオ)、自動車等もかなりの増加を示した。

10月の輸入(通関、ドルベース)は、4.0%の増加となり、また数量ベースでも前2か月減少のあと6.9%の増加となった。品目別(数量ベース)には、非鉄金属鉱、砂糖等が減少したものの、原油が前月著減の反動から増加となったほか、石炭、木材等もかなり増加した。

11月のインターバンク米ドル直物相場は、米国金利の下落などを映じて円高傾向をたどり、とりわけ月央以降は円高のテンポを速めた(月末214円15銭、月中19円20銭の円高)。

(昭和56年12月11日)